

# 東日本大震災被災状況からみた社会の脆弱性とその克服課題 —被災から復興における性差—

高松 洋子\*, 麦倉 哲\*\*, 梶原 昌五\*\*\*  
(2016年3月3日受理)

Yoko TAKAMATSU, Tetsu MUGIKURA and Shougo KAJIWARA

Social Vulnerability and the Problem of Overcoming it after the Great East Japan Earthquake  
— The Gender gap from damage to revival —

## 1 本報告の目的と問題関心

本報告は、被災地における仮設住宅に関する調査結果を分析したものである。仮設住宅は被災者の生活を平等に保障する目的で建設されたにもかかわらず、その生活ぶりは多様である。本報告では特に災害とジェンダーの視点から分析に取り組んだ。

## 2 調査の対象と方法

### (1) 本稿で使用する調査データ

本報告では、2014年夏に実施した「大槌町仮設住宅調査」(質問紙調査)の結果を活用する。この調査は、大槌町の仮設住宅の全住民を対象としている。大槌町では2,146戸の仮設住宅が建設され、震災から4年半が経過した平成27年7月31日現在、74.5%の入居率、3,227名が暮らす。※1)

2015年調査は9月25日から28日に実施、結果を集計中である。岩手大学教育学部社会学研究室では毎年この調査を実施しており、5回目の調査となる。

### (2) 回答者の属性と分析の方向

比較のため 図2 では2010年度の国勢調査による大槌町の年齢構成を示した。5割強が60歳以上

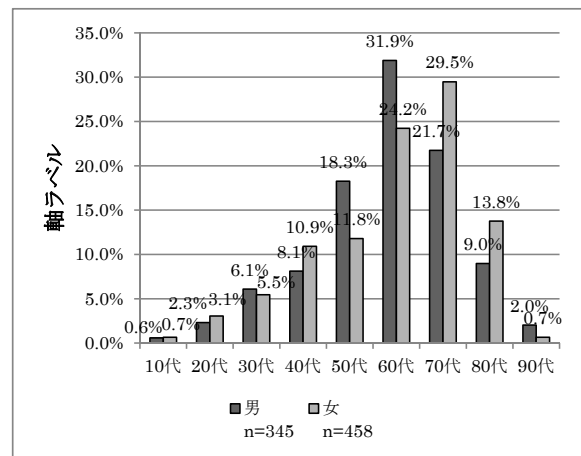


図1 回答者の属性 (2014年調査)

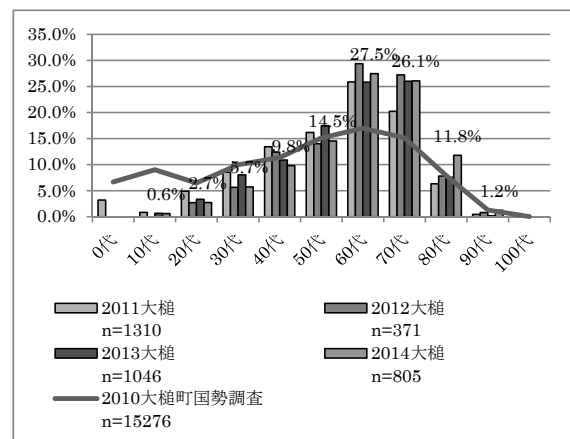


図2 仮設住宅調査の回答者と2010年国勢調査の年齢 (10歳毎)

\* 岩手大学三陸復興推進機構、\*\* 岩手大学教育学部教授、\*\*\* 岩手大学教育学部准教授

であり回答者の年齢構成は高齢者に偏っている。30歳未満の若い世代の回答者は約15%と少ない。今回の調査でも日中家にいるのは高齢の女性が多く、若い世代は働きにでており回答が得にくかった。

これらの状況を分析するために、集計結果を性別でクロス集計をとった。質問項目は33項目ありそのうち差が10%以上あるものを抽出し、その結果を考察した。

### 3 結果の概要・考察

#### (1) 仕事と収入の差

仕事と収入の差では、性別に加えて年齢による差異の集計を行った。ここでは定年退職年齢前後となる60歳代でその前後に分けて集計した結果を分析する。

#### (2) 生活費の差

60歳未満では給与を主な生活費としている方が

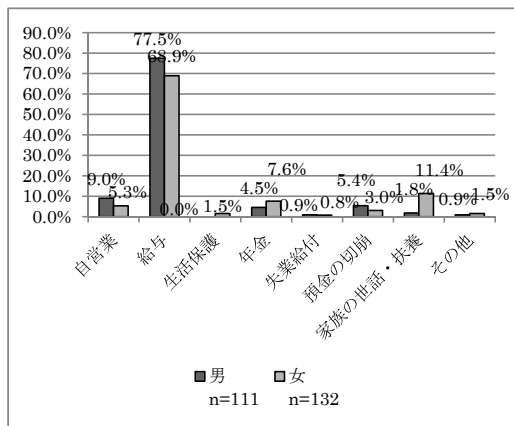


図3 60歳未満生活費

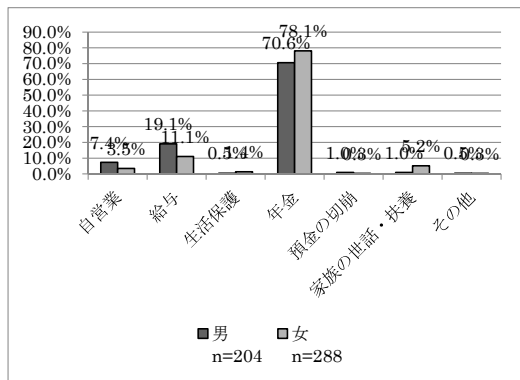


図4 60歳以上生活費

70%前後、60歳以上では年金による方が70%以上と給与から年金へのシフトがみられた。

#### (3) 年金の内訳の差

年金の内訳をみると最も多い割合が、男性では厚生年金で38.0%、女性では国民年金で37.0%であった。

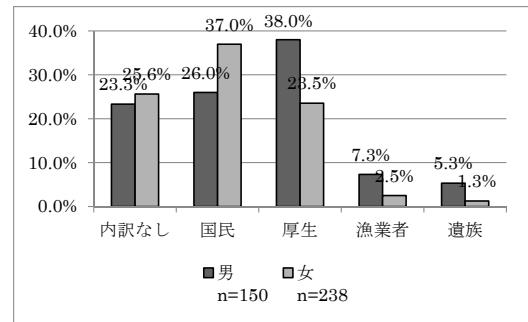


図5 年金の内訳

#### (4) 現在の個人収入の差

60歳未満女性では29.0%が収入なしであったが、60歳以上女性ではひと月に5~10万円の収入のある方が39.4%と最大となっている。

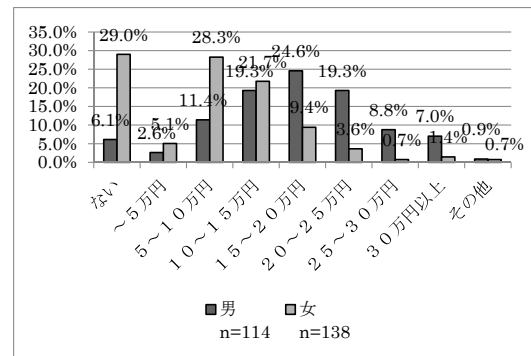


図6 60歳未満の現在の個人収入

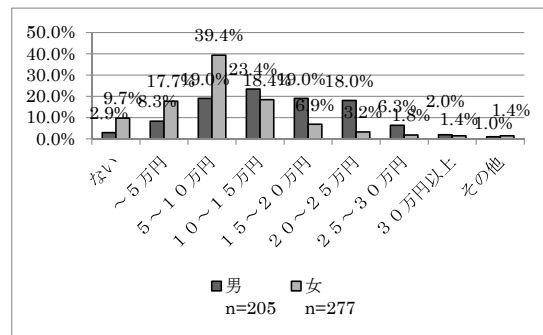


図7 60歳以上の現在の個人収入

(5) 現在の世帯収入の差

個人収入では60歳未満女性の29.0%が収入なしであったが、世帯収入で見ると、そのピークが消えている。一方で、60歳以上女性では5~10万円の方が17.8%と最大になっている。この傾向を分析するため、さらに世帯人数で集計をおこなった。そのうち特に差が顕著であった1人暮らしの結果を示す。ひとり暮らし女性の実に40.7%がひと月の収入が5~10万円となる。

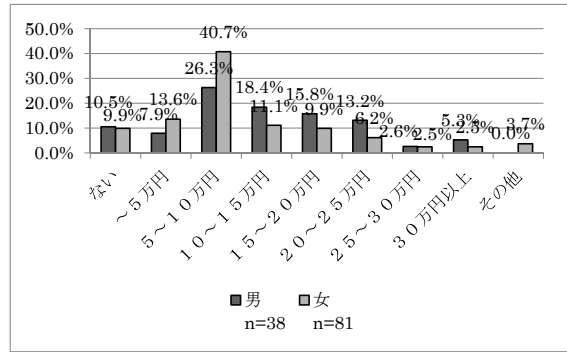


図11 60歳以上の1人暮らし

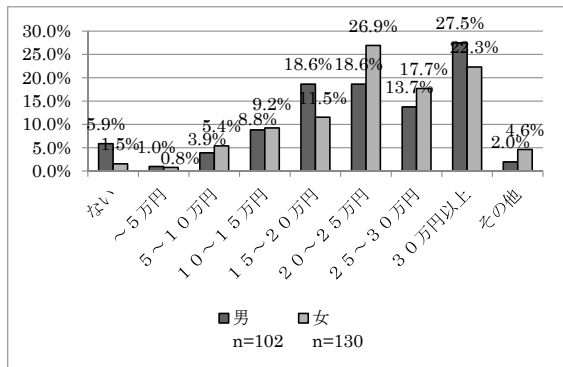


図 8 60歳未満の世帯収入

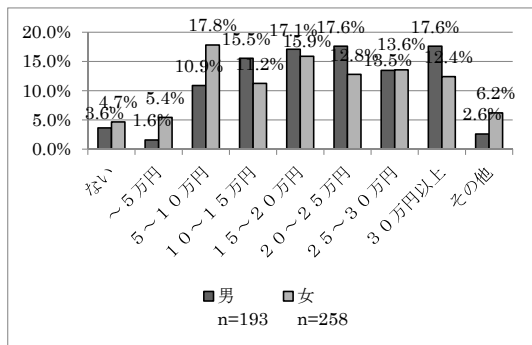


図 9 60歳以上の世帯収入

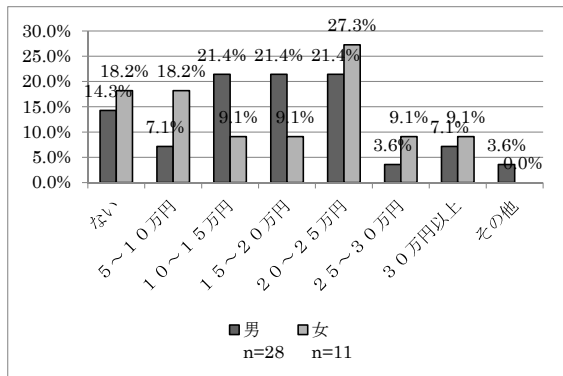


図10 60歳未満の1人暮らしの収入

(6) 現在の稼働状況の差

60歳以上女性では、79.5%の方が働いていない。男性では58.5%である。

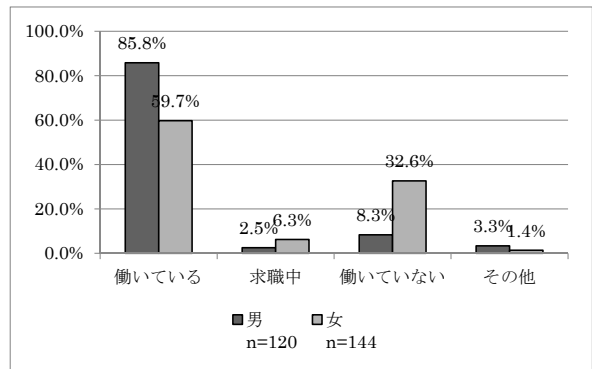


図12 60歳未満の現在の稼働状況

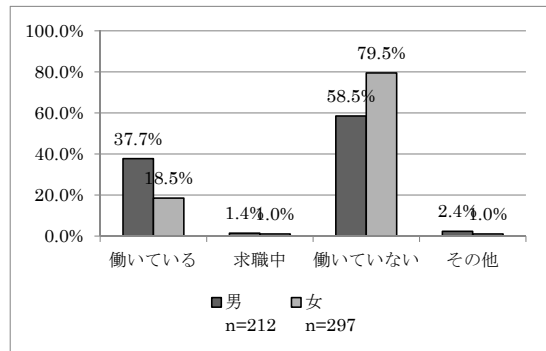


図13 60歳以下の現在の稼働状況

(7) 現在の就業形態の差

60歳未満では男性の81.4%、女性の37.1%が正社員である。女性では正社員とほぼ同率がパートの40.0%である。60歳以上になると男性の40.0%、女性では7.4%が正社員、そして女性の81.5%がパートであった。

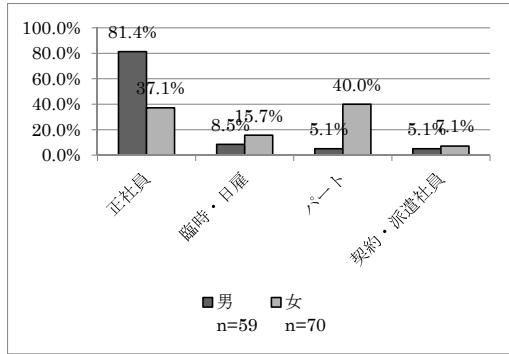


図14 60歳未満の現在の就業形態

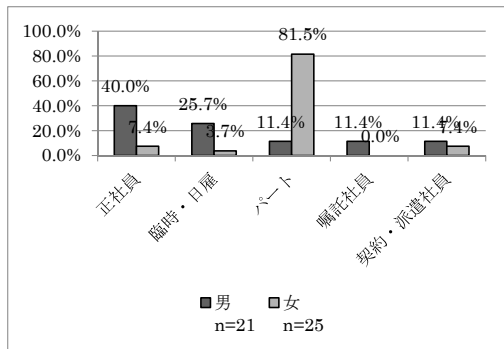


図15 60歳以上の現在の就業形態

(8) 仕事で重視すること

60歳未満では男性の37.7%がより多くの収入を得ることを選択したことに対し、女性では37.9%が家庭内の仕事と両立することを選んだ。60歳以上では仕事を再開・継続しないが、男女ともに最大であった。

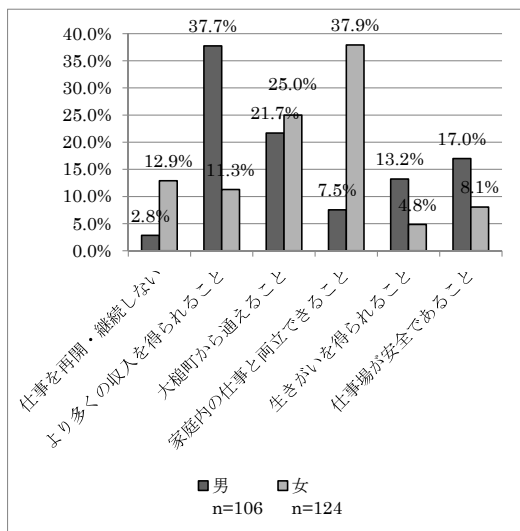


図16 60歳未満の仕事を再開・継続するにあたって重視すること

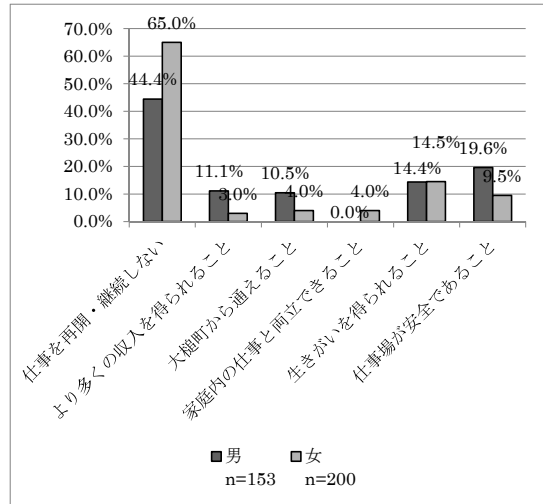


図17 60歳以上の仕事を再開・継続するにあたって重視すること

(9) 被災前の暮らし、現在の暮らしの差

被災前の暮らしでは、男女による差はない。しかし被災前後の変化は仮設住宅の厳しさを反映するものであった。被災前は60歳未満で暮らしが厳しいと回答した者は約4割であり、60歳以上では約2割であった。被災前の60歳以上の高齢者は、比較的安心して生活を営んでいた。被災後は厳しいという答えが共に6割前後と、年齢による差がなくなっている。

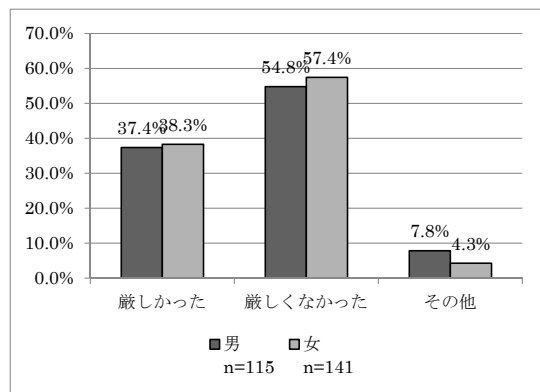


図18 60歳未満の震災前の生活について

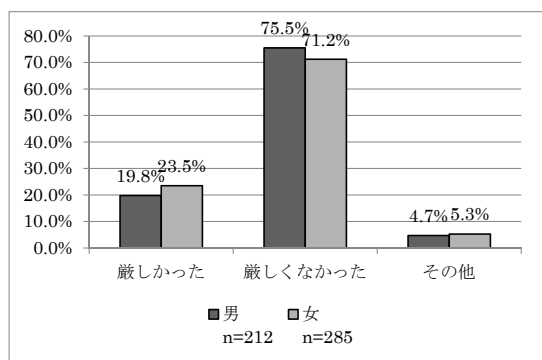


図19 60歳以上の震災前の生活について

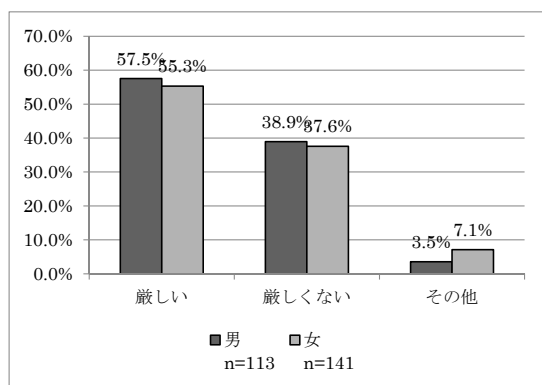


図20 60歳未満の現在の生活について

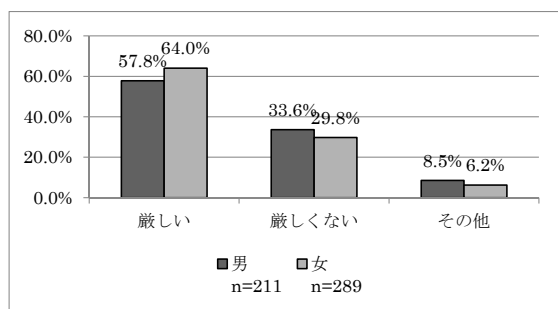


図21 60歳以上の現在の生活について

(10) 結果と考察

仕事と収入の面からは、女性の仕事が低賃金で不安定である姿が浮かび上がった。その多くはひと月に数万円程度のパート労働が主流となっている。

特に1人暮らしの女性は60歳未満と60歳以上で異なり、60歳以上では64.2%が月に10万円未満の収入で暮らしている。この収入では災害公営住宅での生活はきびしいと言える。仮設住宅では家賃が無料で食料等の支援があり、時に近隣の人間関係に恵まれるといった無形の社会的資源に支えら

れていたが、公営住宅ではそれらの有形無形の社会的資源との接続がまずは一旦途切れててしまうことが懸念される。人的資源から切り離されてしまうことで、今の生活が維持できなくなるおそれがあるのである。

4. 家庭と地域における差

(1) 家族構成の差

夫または妻と暮らしている方が、男性で57.6%、女性で45.9%であった。一方で子供と暮らす方は男性で21.8%、女性で35.8%、孫と暮らす方は男性で2.6%、女性で4.9%であった。

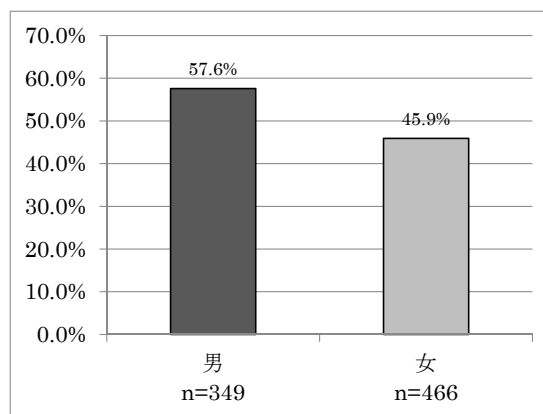


図22 夫または妻と暮らしている

(2) 訪問者の差

最近一か月の訪問者について訪ねた質問では、男性で84.8%、女性で91.0%の方に訪問者があり、そのうち最も男女で差があったのが家族親戚の訪問で、男性では55.0%、女性では67.6%であった。次いで多いのが、仮設で親しくなった人の訪問であり、男性では19.2%、女性では29.4%訪問ありという結果であった。

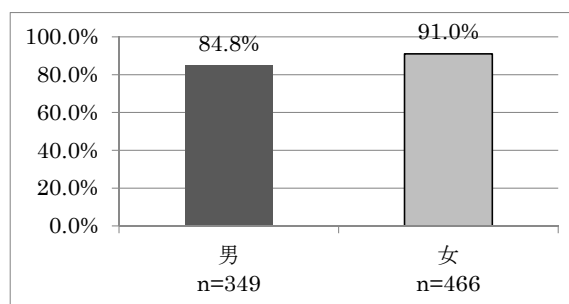


図23 最近一か月で訪問があった

### (3) 活動の差

現在参加している活動について尋ねた質問では、なんらかの活動に参加している方が、男性では41.8%、女性では53.0%であり、友達付き合いのある方が男性では16.9%、女性では27.5%であり、サークル活動・勉強会に参加している方が男性では6.0%、女性では10.7%であり、町内会や仮設団地のイベントに参加している方が男性では16.6%、女性では28.5%と、総じて女性の社会参加活動が高いという結果になった。一方、町の復興協議会やまちづくり懇談会では、男性では9.7%、女性では5.8%と、男性の参加率が高かった。

### (4) 結果と考察

これまでの結果からは、女性は地域社会における場での活動が活発であるが、公的な場での参加率は低くなるという結果になった。

この影響はマイナスな面ばかりではないが、地域の男性が日常生活の場では孤立しがちである一方、公的な意思決定が健康な男性のみで行われる傾向があり、女性が参画が必ずしも充分でないという問題がみられる。近い将来訪れる高齢化社会においては特に社会的脆弱性を抱えやすいというリスクが懸念される。

大槌町仮設住宅支援員事務局提供による集会所の利用者統計によると、2014年度の利用者は女性が73.6%であるのに対し、男性が26.4%であった。支援員へのインタビューでは、当初はこの状況を改善するため、男性が参加しやすいであろう囲碁

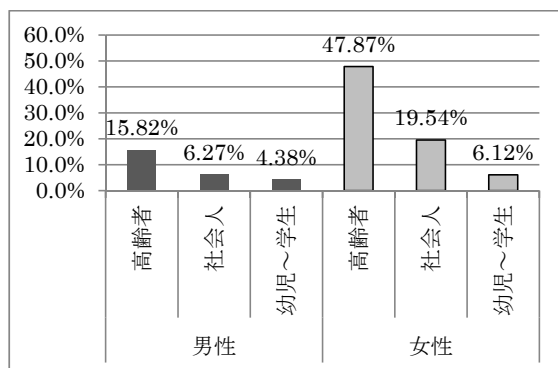


図24 仮設住宅の集会所の利用状況（平成26年度、延べ利用者数96927名）

や将棋などのイベントを行い、働きかけを積極的に行ったものの、あまり効果がなかったことである。このため集会所での活動がお茶っこや手芸のように女性向けのイベントが多くなってしまっているのが現状となっている。

著者自身の経験を記すと、こうしたイベントにボランティアで参加することがあるが、男性の姿をみかけることが少ないと感じている。2015年の仮設住宅調査の際に、話し相手がいないと悩む男性に仮設住宅のイベントに行くことを提案したが「かあちゃんたちの場だからな」と断られた。お茶っこや手芸の場に男性が現れたことがあった。その時は話題がその男性中心に展開する流れとなり、それはそれで楽しんでいたが、男性が帰るとたんに話題ががらりと変わった。

地域で男性が集まっている場所があるとすれば、集会所の外にある喫煙所である。ここには女性の姿は少ない。だからといって排他的ではなく、一服する者には歓迎的である。しかし喫煙する女性が歓迎されるとしても、入り浸ることはないようである。

公的な意思決定の場に居合わせたケースとして、岩手大学が支援している大槌町の自主防災計画の検討会がある。ここでも女性の参加者は少なかった。意見交換の場では女性の発言はあったが、意思決定の場で女性が発言することは少なかった。また、参加してほしいと女性にチラシを配った時は「私がいく場ではない」と断られることもあった。

このように、男性の場と女性の場がかなりはつきり分かれているが、そうした状況を変えようという意見はなかなか聞こえない。それは女性の方が日々の生活が充実しているからではないかとも思われる。とはいえ、先の防災の件でも、復興町づくりでも、女性の意見なしに進められる計画は社会的脆弱性を抱えやすいのではないだろうか。また、地域社会においては、職業生活の一線を退いた男性が孤立してしまう問題もある。男性の場、女性の場を大切にするとともに、公的な場での女性の活躍、地域社会および家庭における男性の活

躍があれば、より豊かな地域社会を構築できるのではないだろうか。

日本では女性が公的な場で活躍する機会が少ないことが国際的競争力を欠く原因であるという議論もあるが、まさにそのことが小さな町のお互いの気持ちに通じている範囲でも起きていることが本調査を直してもうかがうことができ、興味深かった。本論に記述した意見は現地でのインタビューをまとめたものである。この点を踏まえると、ジェンダーにまつわる様々な課題を解決する芽はすでにこの地にあるのではないだろうか。

※1) 岩手県復興局生活再建課, 応急仮設住宅(建設分) 供与及び入居状況

(平成27年7月31日現在) [http://www.pref.iwate.jp/dbps\\_data/\\_material/\\_files/000/000/023/870/270731kasetu.pdf](http://www.pref.iwate.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/023/870/270731kasetu.pdf)